



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コメリ

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネージャー (氏名) 板垣 隆義

TEL 025-371-4111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	298,594	4.6	15,869	5.3	15,361	6.4	5,698	△11.8
22年3月期	285,479	2.9	15,071	2.4	14,431	5.2	6,460	0.6

(注) 包括利益 23年3月期 5,666百万円 (△11.5%) 22年3月期 6,402百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	111.86	—	5.3	6.3	5.3
22年3月期	126.39	—	6.3	6.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	247,688	108,498	43.8	2,136.72
22年3月期	239,832	105,128	43.8	2,058.10

(参考) 自己資本 23年3月期 108,498百万円 22年3月期 105,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	20,535	△9,975	△7,829	10,141
22年3月期	19,928	△8,317	△12,238	7,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,736	26.9	1.7
23年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,729	30.4	1.6
24年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		21.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,000	2.8	10,300	5.2	10,050	5.1	5,750	19.1	113.24
通期	310,000	3.8	17,500	10.3	17,000	10.7	8,050	41.3	158.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	54,409,168 株	22年3月期	54,409,168 株
23年3月期	3,631,178 株	22年3月期	3,328,752 株
23年3月期	50,941,755 株	22年3月期	51,113,254 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	286,368	5.3	13,502	14.4	13,660	14.9	4,873	△13.4
22年3月期	271,855	7.6	11,804	5.8	11,887	10.2	5,628	15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	95.66	—
22年3月期	110.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	233,376		98,544		42.2	1,940.69		
22年3月期	226,543		95,999		42.4	1,879.38		

(参考) 自己資本 23年3月期 98,544百万円 22年3月期 95,999百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,000	3.0	8,900	8.1	8,900	7.1	5,100	20.9	100.44
通期	296,000	3.4	14,350	6.3	14,500	6.1	6,800	39.5	133.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(セグメント情報等)	27
(企業結合等関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 会計処理方法の変更	41
(7) 表示方法の変更	41
6. その他	42
(1) 商品部門別売上状況	42
(2) 役員の異動	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

連結決算

	平成22年3月期	平成23年3月期	前年同期比
営業収益（百万円）	285,479	298,594	104.6
営業利益（百万円）	15,071	15,869	105.3
経常利益（百万円）	14,431	15,361	106.4
当期純利益（百万円）	6,460	5,698	88.2

単体決算

	平成22年3月期	平成23年3月期	前年同期比
営業収益（百万円）	271,855	286,368	105.3
営業利益（百万円）	11,804	13,502	114.4
経常利益（百万円）	11,887	13,660	114.9
当期純利益（百万円）	5,628	4,873	86.6

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年央から輸出産業を中心に回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きの不透明感が一気に広がりました。また、流通小売業界につきましても、天候不順やデフレ環境における売上高の伸び悩み、更に業種・業態の垣根を越えた競争が激しくなる等、経営環境は、厳しいものとなりました。

【ホームセンター事業】

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、建築市場に回復の兆しが見え始めたことにより、建築資材を中心に売上高は、堅調に推移いたしました。また、商品開発につきましても、マーチャンダイジングに注力することで商品値入率の改善及びPB商品の販売を拡大いたしました。

更に、既存店は、ホームセンター（以下、HC）を4店舗、ハードアンドグリーン（以下、HG）を115店舗、合計で119店舗の全面改装を行い、品揃えの充実を図りました。これらにより、当連結会計年度における全既存店の前年同期比は、売上高102.7%に、来店客数101.7%に、客単価101.0%となりました。

（出店・閉店の状況）

当連結会計年度の新規出店は、7月に節目となる1,000店舗を達成いたしました。業態別では、パワー（以下、PW）を長崎県、福岡県にそれぞれ1店舗、福井県に2店舗、合計4店舗を出店いたしました。HCは、佐賀県に2店舗、HGは、1府19県下に42店舗を出店いたしました。また、HC2店舗をPW業態に変更いたしました。

閉店につきましては、8月にHG1店舗を実施いたしました。なお、東日本大震災の影響により、18店舗の営業を見合わせておりましたが、営業再開が困難であると判断してHC1店舗、HG3店舗を閉店といたしました。

これらにより当連結会計年度末の店舗数は、PW18店舗、HC126店舗、HG885店舗となり、アテナ18店舗を含めると合計で1,047店舗となりました。

連結決算

	平成22年3月期	平成23年3月期	前年同期比
売上高（百万円）	269,161	283,755	105.4
店舗数（店）	986	1,047	—
新規出店数（店）	41	48	—

（注）店舗数は、グループ企業の合計となります。

(ホームセンター部門 (商品部門別) の状況)

・金物・資材・建材

「金物・資材・建材」分野は、夏の記録的な暑さの影響により、セメントやレンガ等の外資材の販売において苦戦いたしました。住宅版エコポイント制度適用の後押しもあり、リフォーム関連資材を中心に売上高は、堅調に推移いたしました。これにより売上高は、822億70百万円 (前年同期比106.7%) となりました。

・園芸・農業用品

「園芸・農業用品」分野は、春先の低温や夏の記録的な暑さの影響により肥料・農薬や園芸用品の販売において苦戦いたしました。農業資材、グリーンは、堅調に推移いたしました。また、農業アドバイザーを増員し、販売体制の強化及び品揃えの拡充にも努めてまいりました。これにより売上高は、620億6百万円 (同102.5%) となりました。

・家庭用品

「家庭用品」分野は、品揃えの拡充や7月に実施した「1,000店舗達成記念セール」及び12月の「年末セール」が奏功し、売上高は、好調に推移いたしました。また、東日本大震災後は、災害対策商品の需要が増加いたしました。これにより売上高は、758億73百万円 (同107.3%) となりました。

・オフィス・レジャー用品

「オフィス・レジャー用品」分野は、主力商品であるペット用品の販売が低迷し、この分野全体の売上高の伸びに影響を与えました。これにより売上高は、426億75百万円 (同100.8%) となりました。

・灯油他

「灯油他」分野は、灯油の単価上昇の影響もあり、売上高は、前年実績を大きく上回りました。これにより売上高は、209億29百万円 (同113.1%) となりました。

商品部門別売上高

商品部門	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
金物・資材・建材	77,136	28.6	82,270	29.0	106.7
園芸・農業用品	60,487	22.5	62,006	21.9	102.5
家庭用品	70,701	26.3	75,873	26.7	107.3
オフィス・レジャー用品	42,326	15.7	42,675	15.0	100.8
灯油他	18,510	6.9	20,929	7.4	113.1
ホームセンター部門合計	269,161	100.0	283,755	100.0	105.4

(その他部門の状況)

北星産業(株)は、当社グループの物流拠点として、全国に8箇所の流通センターを運営しております。なお、九州への出店数も100店舗を超え、九州流通センターの稼働効率も改善いたしました。営業収益は、114億62百万円 (前年同期比101.6%) となりました。

(株)ビット・エイは、各種情報処理及びコンピュータソフトウェアの開発を行っており、営業収益は、61億45百万円 (同184.7%) となりました。

(株)コメリキャピタルは、コメリカードの運営及び保険代理店業務を行っております。当連結会計年度は、新たなカード事業の立上げ及びクレジットカードの切替費用が発生いたしました。営業収益は、11億59百万円 (同138.4%) となりました。

【その他事業】

(株)ライフコメリは、LPガス、ガソリン、灯油及びそれらの関連機器を販売しており、売上高は、堅調に推移いたしました。

(株)ムービータイムは、書籍の販売及びビデオソフト等のレンタルを行っております。当連結会計年度は、書籍販売の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、2,985億94百万円 (前年同期比104.6%) に、営業利益は、158億69百万円 (同105.3%) に、経常利益は、153億61百万円 (同106.4%) となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより、10億53百万円を特別損失に計上いたしました。更に、東日本大震災等により360店舗と花巻及び郡山の流通センターが被害を受けたため、16億93百万円を特別損失に計上いたしました。これらにより当期純利益は、56億98百万円 (同88.2%) となりました。

② 次期の見通し
連結決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益（百万円）	154,000	102.8%	310,000	103.8%
営業利益（百万円）	10,300	105.2%	17,500	110.3%
経常利益（百万円）	10,050	105.1%	17,000	110.7%
当期純利益（百万円）	5,750	119.1%	8,050	141.3%

単体決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益（百万円）	148,000	103.0%	296,000	103.4%
営業利益（百万円）	8,900	108.1%	14,350	106.3%
経常利益（百万円）	8,900	107.1%	14,500	106.1%
当期純利益（百万円）	5,100	120.9%	6,800	139.5%

わが国における今後の経済状況につきましては、東日本大震災の影響により、製造業における生産活動の縮小や消費マインドの冷え込みによる消費行動の減退等が懸念されます。また、福島第一原子力発電所の事故による農業生産への影響等、先行きの不透明感は、より一層強まり、当社グループを取り巻く環境は、厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、主力商品である「金物・資材・建材」と「園芸・農業用品」の分野に重点をおき、更なる品揃えの拡充とご満足いただける価格の実現に努めてまいります。また、新規出店につきましては、PW3店舗、HC7店舗、HG35店舗、合計で45店舗を予定しております。このうち九州につきましては、PW2店舗、HC3店舗、HG7店舗の出店を予定しており、同地区の更なるドミナント化を推し進めてまいります。

以上のような状況をふまえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は、3,100億円（前年同期比103.8%）、営業利益は、175億円（同110.3%）、経常利益は、170億円（同110.7%）、当期純利益は、80億500万円（同141.3%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より78億56百万円増加し、2,476億88百万円となりました。これは、商品が40億55百万円減少した一方、現金及び預金が26億59百万円、カード事業の自社運営に伴い、受取手形及び売掛金が27億24百万円、預け金（流動資産その他）が17億59百万円、有形固定資産が19億13百万円、投資その他の資産が15億93百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より44億87百万円増加し、1,391億90百万円となりました。これは、短期借入金が112億80百万円減少した一方、1年以内の返済予定を合わせた長期借入金が88億67百万円、未払金が19億12百万円、設備関係支払手形が15億63百万円、資産除去債務が27億44百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より33億69百万円増加して、1,084億98百万円となりました。主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	19,928	20,535	606
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△8,317	△9,975	△1,657
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△12,238	△7,829	4,408
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	△627	2,730	3,358
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	7,410	10,141	2,730

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、101億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、205億35百万円（前年同期比3.0%増）となりました。主に税金等調整前当期純利益が103億47百万円、減価償却費が114億86百万円、棚卸資産の減少額が32億56百万円あった一方、法人税等の支払額が66億13百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、99億75百万円（同19.9%増）となりました。主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、78億29百万円（同36.0%減）となりました。主に長期借入による収入が135億円あった一方、短期借入金の減少額が112億80百万円、長期借入金の返済による支出が46億32百万円、リース債務の返済による支出が31億19百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	42.7	42.5	41.6	43.8	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.5	54.4	40.0	51.9	43.4
債務償還年数 (年)	5.5	4.2	6.2	3.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.1	24.6	9.4	20.4	24.6

(注) 1. 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

内部留保資金は、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

また、成長のための設備投資や資本効率の向上を勘案しながら、株主還元策として自己株式の取得についても弾力的に考えてまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり17円とさせていただきます予定であります。これにより年間配当金は、中間配当金17円とあわせて、1株当たり34円となる予定であります。

なお、次期の配当は、中間配当金17円、期末配当金17円の年間34円を予定しております。

2. 企業集団の状況

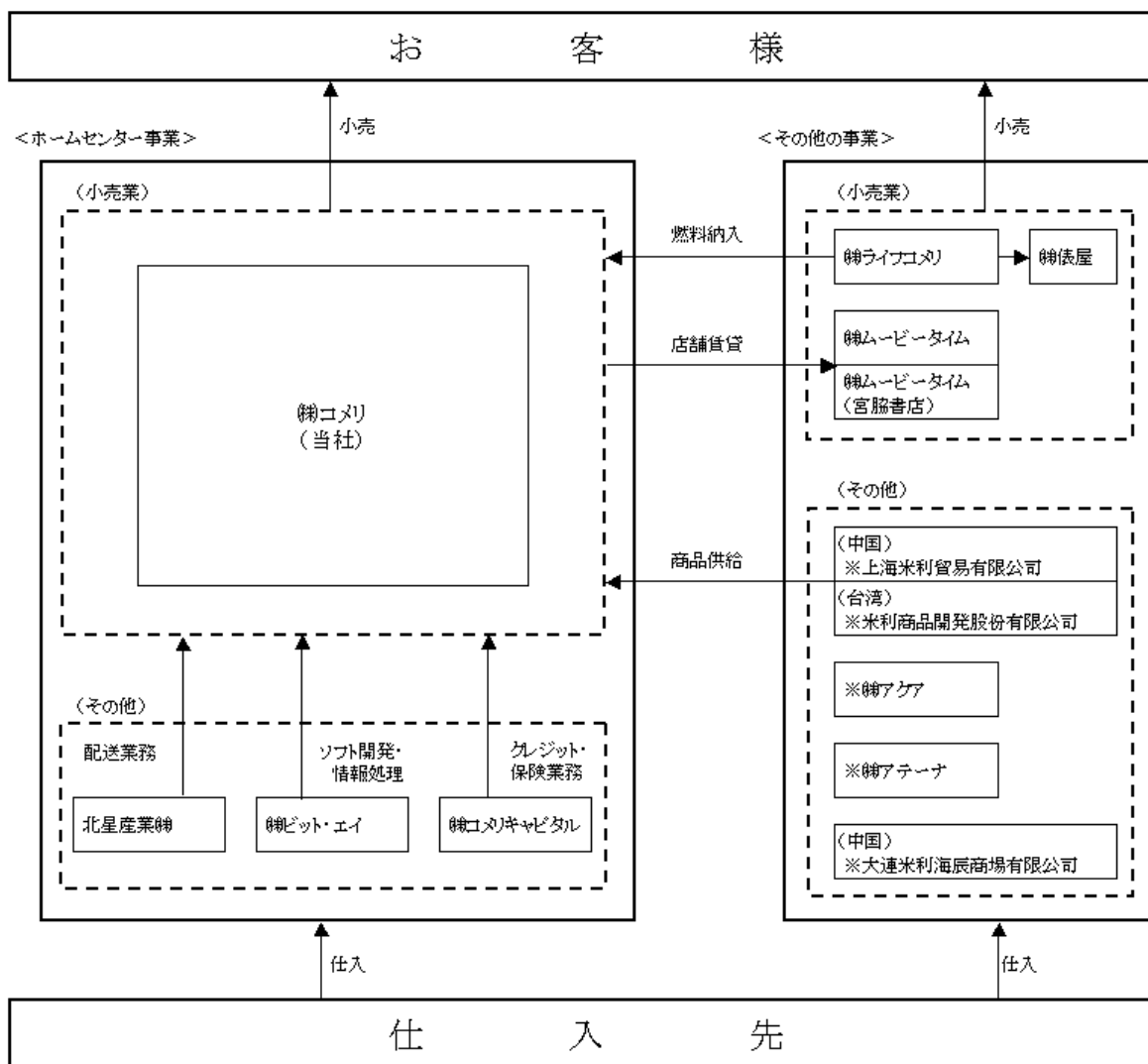
当社グループは、当社及び子会社7社で構成されております。その事業は、住まいの分野を事業の中核として捉え、金物・工具・建築資材などのハードウェア商品と、園芸・植物・農業資材などのグリーン商品を主たる商材として、流通業を営んでおります。また、関連する商品の調達、物流、その他のサービス等をグループ一体となり展開しております。

当社グループ各社の位置付け及び主な業務は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
(株)ライフコメリ	新潟県三条市	30	L P ガス、ガソリン、灯油及びそれらの関連機器の販売	100	同社より燃料を購入しております。 債務保証をしております。 役員の兼任があります。
北星産業(株)	新潟県新潟市南区	336	商品配送管理業務	100	当社の販売する商品の店舗別仕分け業務及び各店舗への配送業務を同社が行っております。 資金の貸付及び債務保証をしております。 役員の兼任があります。
(株)ムービータイム	新潟県新潟市南区	248	書籍の販売及びビデオソフト等のレンタル	100	当社が不動産の一部を賃貸しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任があります。
(株)ビット・エイ	新潟県新潟市南区	50	各種情報処理及びコンピュータソフトウェアの開発	100	当社の各種情報処理業務の委託及びコンピュータソフトウェアの供給を受けております。 役員の兼任があります。
(株)コメリキャピタル	新潟県新潟市南区	450	コメリカードの運営及び保険代理店業務	100	当社グループカードである「コメリカード」の運営を委託しております。 役員の兼任があります。
その他2社	—	—	—	—	—

(注) 非連結子会社は、大連米利海辰商場有限公司、米利商品開発股份有限公司、上海米利貿易有限公司、株式会社アークア、株式会社アテナの5社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができる」という考えに根ざしており、これは創業以来不変のものであります。

上記経営理念に基づき、当社グループは、建築及び農業分野における旧来の流通機構を改革し、真のチェーンストア産業の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、投下資本の運用効率を重視し、総資産経常利益率10%を目指し、資本の生産性を高め、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

なお、当連結会計年度における総資産経常利益率の水準は、6.3%であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国際化、情報化、少子高齢化社会の渦中にあり、その現象は今後も進行するものと予想されます。また、住宅市場を取巻く環境につきましても、高齢者や単身世帯の増加等、市場の構造変化が予測され、今後は、良質な住宅ストックを形成するためのリフォーム市場の活性化が見込まれます。また、食料自給率の低下やTPPの問題等、農業にかかわる環境も大きな転換期を迎えております。

このような状況の中で、当社グループは、「住まい」と「農業」に重点をおき、より一層の商品開発と販売体制の強化に努めてまいります。

出店政策につきましては、PW、HC、HGを商圈規模に応じて「船団方式」で出店し、更なる店舗網の拡大とドミナント化を推し進めてまいります。

今後の多店舗展開を実現させるため、店舗運営面におけるシステム管理、インターネットによる情報提供・商品販売、カードシステムによるサービスの提供等、情報の収集、分析、より高度なシステムの構築と広範な情報基盤の確立を進めていく必要があります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

(企業市民としての責任)

当社グループは、平成2年に設立した「コメリ緑資金」を通じて、毎年、利益の1%相当額を原資とし、緑化活動ならびに文化・社会振興への還元事業を続けております。

① 環境保全への取り組み

平成11年に地域の緑化活動に参加する「緑資金ボランティア」制度を創設し、これまで延べ1万人を超える当社グループ従業員が地域の方と一緒に緑化活動に参加しております。また、平成8年に「財団法人緑育成財団」を設立し、園芸・農業分野の研究開発事業への支援も行っております。

② 災害時における支援活動

近年多発する自然災害に対して、流通に携わる当社グループが果たせる役割は、「物資の供給責任」であると考え、災害発生時の活動基盤として「NPO法人コメリ災害対策センター」を平成17年に設立いたしました。今般の東日本大震災でも、各自治体や自衛隊からの物資の供給依頼に、迅速に対応いたしました。

このように、当社グループの1%還元事業は、当初の緑化活動のみならず農業分野における研究開発事業や災害時における物資供給、広くは、文化・社会振興へも支援の輪を広げております。

今後も当社グループは、このような活動を通じて、企業市民としての社会責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,671	10,331
受取手形及び売掛金	3,260	5,985
商品及び製品	83,667	79,612
原材料及び貯蔵品	87	112
前払費用	1,134	1,376
繰延税金資産	1,575	1,561
その他	3,198	5,235
貸倒引当金	△30	△36
流動資産合計	100,566	104,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 148,094	※2 155,274
減価償却累計額	△66,946	△72,694
建物及び構築物 (純額)	※2 81,148	※2 82,580
機械装置及び運搬具	※2 7,685	※2 8,118
減価償却累計額	△5,584	△6,128
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 2,100	※2 1,990
土地	※2 23,928	※2 24,273
リース資産	15,231	15,942
減価償却累計額	△5,578	△7,644
リース資産 (純額)	9,652	8,298
建設仮勘定	1,185	1,752
その他	9,182	9,813
減価償却累計額	△7,318	△6,916
その他 (純額)	1,863	2,897
有形固定資産合計	119,879	121,792
無形固定資産		
借地権	4,059	4,158
リース資産	18	13
その他	1,326	1,978
無形固定資産合計	5,404	6,150
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 399	※1 360
長期前払費用	1,006	900
繰延税金資産	3,673	5,791
敷金及び保証金	7,949	7,620
その他	※1 995	※1 929
貸倒引当金	△42	△35
投資その他の資産合計	13,981	15,566
固定資産合計	139,265	143,509
資産合計	239,832	247,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 41,082	※2 41,741
短期借入金	※2 54,210	※2 42,930
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,212	※2 5,367
未払金	4,454	6,366
未払費用	209	206
リース債務	2,892	2,650
未払法人税等	3,302	3,603
未払消費税等	758	820
賞与引当金	1,757	1,933
役員賞与引当金	62	58
店舗閉鎖損失引当金	29	17
ポイント引当金	552	382
災害損失引当金	—	403
設備関係支払手形	1,119	2,682
その他	1,123	1,349
流動負債合計	115,767	110,514
固定負債		
長期借入金	※2 3,802	※2 11,514
リース債務	7,656	6,592
繰延税金負債	79	—
退職給付引当金	3,974	4,598
役員退職慰労引当金	1,020	1,026
長期預り保証金	1,885	1,775
資産除去債務	—	2,744
その他	516	424
固定負債合計	18,935	28,676
負債合計	134,703	139,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	69,565	73,528
自己株式	△8,249	△8,812
株主資本合計	105,377	108,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	△6
繰延ヘッジ損益	△263	△274
その他の包括利益累計額合計	△249	△280
純資産合計	105,128	108,498
負債純資産合計	239,832	247,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	275,812	289,234
売上原価	※1 192,796	※1 200,895
売上総利益	83,015	88,338
営業収入		
不動産賃貸収入	9,667	9,360
営業総利益	92,682	97,698
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,195	4,017
販売用品費	532	829
ポイント引当金繰入額	552	382
給料及び手当	24,979	25,945
賞与	1,731	1,820
福利厚生費	4,539	4,909
賞与引当金繰入額	1,757	1,933
役員賞与引当金繰入額	62	58
役員退職慰労引当金繰入額	49	12
退職給付費用	555	722
消耗品費	984	1,101
水道光熱費	3,832	4,256
租税公課	1,849	1,988
事業税	280	302
賃借料	8,894	9,141
減価償却費	11,407	11,486
店舗管理費	1,266	1,327
その他	10,138	11,594
販売費及び一般管理費合計	77,610	81,829
営業利益	15,071	15,869
営業外収益		
受取利息	54	51
デリバティブ評価益	49	—
受取保険金	87	37
為替差益	107	80
その他	153	178
営業外収益合計	452	347
営業外費用		
支払利息	1,013	833
その他	78	20
営業外費用合計	1,092	854
経常利益	14,431	15,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
収用補償金	263	61
その他	20	20
特別利益合計	283	82
特別損失		
固定資産処分損	※2 196	※2 216
投資有価証券評価損	8	—
減損損失	※4 1,988	※4 2,107
災害による損失	※3 3	※3 1,693
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,053
その他	※5 44	※5 25
特別損失合計	2,241	5,096
税金等調整前当期純利益	12,473	10,347
法人税、住民税及び事業税	6,081	6,812
法人税等調整額	△67	△2,163
法人税等合計	6,013	4,648
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,698
当期純利益	6,460	5,698

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△20
繰延ヘッジ損益	—	△10
その他の包括利益合計	—	※2 △31
包括利益	—	※1 5,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,666
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,802	18,802
当期末残高	18,802	18,802
資本剰余金		
前期末残高	25,260	25,260
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	25,260	25,260
利益剰余金		
前期末残高	64,843	69,565
当期変動額		
剰余金の配当	△1,739	△1,734
当期純利益	6,460	5,698
当期変動額合計	4,721	3,963
当期末残高	69,565	73,528
自己株式		
前期末残高	△7,923	△8,249
当期変動額		
自己株式の取得	△325	△563
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△325	△563
当期末残高	△8,249	△8,812
株主資本合計		
前期末残高	100,982	105,377
当期変動額		
剰余金の配当	△1,739	△1,734
当期純利益	6,460	5,698
自己株式の取得	△325	△563
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	4,395	3,400
当期末残高	105,377	108,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△20
当期変動額合計	△3	△20
当期末残高	14	△6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△208	△263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△10
当期変動額合計	△54	△10
当期末残高	△263	△274
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△190	△249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	△31
当期変動額合計	△58	△31
当期末残高	△249	△280
純資産合計		
前期末残高	100,791	105,128
当期変動額		
剰余金の配当	△1,739	△1,734
当期純利益	6,460	5,698
自己株式の取得	△325	△563
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	△31
当期変動額合計	4,337	3,369
当期末残高	105,128	108,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,473	10,347
減価償却費	11,407	11,486
減損損失	1,988	2,107
災害損失	3	1,289
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	175
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	459	623
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	86	△170
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△2
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	18
受取利息及び受取配当金	△63	△60
支払利息	1,013	833
有形固定資産処分損益 (△は益)	195	214
売上債権の増減額 (△は増加)	△220	△2,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,686	3,256
未収入金の増減額 (△は増加)	766	5
預け金の増減額 (△は増加)	—	△1,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	923	659
未払金の増減額 (△は減少)	△71	605
未払消費税等の増減額 (△は減少)	472	61
その他	300	△461
小計	26,185	27,952
利息及び配当金の受取額	63	60
利息の支払額	△977	△833
災害損失の支払額	△3	△29
法人税等の支払額	△5,339	△6,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,928	20,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2	70
有形固定資産の取得による支出	△7,955	△8,759
有形固定資産の売却による収入	2	12
無形固定資産の取得による支出	△550	△1,363
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	231	153
その他	△48	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,317	△9,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,970	△11,280
長期借入れによる収入	—	13,500
長期借入金の返済による支出	△4,036	△4,632
リース債務の返済による支出	△3,166	△3,119
自己株式の取得による支出	△325	△563
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,739	△1,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,238	△7,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△627	2,730
現金及び現金同等物の期首残高	8,038	7,410
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,410	※1 10,141

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)ライフコメリ 北星産業(株) (株)ビット・エイ (株)コメリキャピタル</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ヤマキ及び(株)アテナは、当連結会計年度において当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)ライフコメリ 北星産業(株) (株)ビット・エイ (株)コメリキャピタル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他4社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他4社)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 商品については主として売価還元法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p>	<p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませ</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ポイント引当金</p> <p>ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年5月20日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、また、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、同総会終結までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い打切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>⑦ポイント引当金</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ122百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は1,176百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,488百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1. たな卸資産評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損344百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定除却損</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他除却損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 災害による損失の主な内訳は、水害及び地震による商品廃棄損失0百万円、店舗原状復帰費用3百万円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県他21県 36店舗</td> <td>店舗、遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,988百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,165百万円、機械装置38百万円、リース資産475百万円、土地278百万円、借地権28百万円、長期前払費用2百万円及びその他0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>※5. 特別損失のその他の主な内訳は、店舗建設中止損失44百万円であります。</p>	建物及び構築物除却損	123百万円	建設仮勘定除却損	41百万円	有形固定資産・その他除却損	13百万円	解体撤去費用	17百万円	その他	0百万円	計	196百万円	場所	用途	種類	福島県他21県 36店舗	店舗、遊休資産	土地及び建物等	<p>※1. たな卸資産評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損397百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定除却損</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他除却損</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 災害による損失の主な内訳は、東日本大震災による商品廃棄損失774百万円、固定資産除却損367百万円、店舗原状復帰費用等551百万円(内、災害損失引当金繰入額403百万円)であります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県他20県 35店舗</td> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,107百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,951百万円、機械装置40百万円、リース資産17百万円、土地29百万円、借地権59百万円、長期前払費用5百万円及びその他1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>※5. 特別損失のその他の主な内訳は、店舗建設中止損失11百万円、公共工事に伴う移転費用14百万円であります。</p>	建物及び構築物除却損	85百万円	建設仮勘定除却損	－百万円	有形固定資産・その他除却損	100百万円	解体撤去費用	30百万円	その他	－百万円	計	216百万円	場所	用途	種類	山口県他20県 35店舗	店舗	土地及び建物等
建物及び構築物除却損	123百万円																																				
建設仮勘定除却損	41百万円																																				
有形固定資産・その他除却損	13百万円																																				
解体撤去費用	17百万円																																				
その他	0百万円																																				
計	196百万円																																				
場所	用途	種類																																			
福島県他21県 36店舗	店舗、遊休資産	土地及び建物等																																			
建物及び構築物除却損	85百万円																																				
建設仮勘定除却損	－百万円																																				
有形固定資産・その他除却損	100百万円																																				
解体撤去費用	30百万円																																				
その他	－百万円																																				
計	216百万円																																				
場所	用途	種類																																			
山口県他20県 35店舗	店舗	土地及び建物等																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,402百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	6,402

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△3百万円
繰延ヘッジ損益	△54
計	△58

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,409,168	—	—	54,409,168
合計	54,409,168	—	—	54,409,168
自己株式				
普通株式(注)	3,177,909	150,843	—	3,328,752
合計	3,177,909	150,843	—	3,328,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150,843株は、単元未満株式の買取りによる増加843株、取締役会決議に基づく取得による増加150,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	870	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	868	17	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	868	利益剰余金	17	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,409,168	—	—	54,409,168
合計	54,409,168	—	—	54,409,168
自己株式				
普通株式（注）	3,328,752	302,485	59	3,631,178
合計	3,328,752	302,485	59	3,631,178

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加302,485株は、単元未満株式の買取りによる増加685株、取締役会決議に基づく取得による増加301,800株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	868	17	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	865	17	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	863	利益剰余金	17	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,671百万円	現金及び預金勘定 10,331百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △261百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △190百万円
現金及び現金同等物 7,410百万円	現金及び現金同等物 10,141百万円
2. _____	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 資産除去債務増加高 2,705百万円

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金物・資材・ 建材	園芸・農業用 品	家庭用品	オフィス・レ ジャー用品	燃料他	その他	合計
外部顧客への売上高	82,270	62,006	75,873	42,675	30,442	5,327	298,594

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,058円10銭	2,136円72銭
1株当たり当期純利益金額	126円39銭	111円86銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	同左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,128	108,498
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	105,128	108,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	51,080	50,777

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,460	5,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,460	5,698
期中平均株式数(千株)	51,113	50,941

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,590	8,793
売掛金	2,622	3,463
商品及び製品	82,081	78,082
原材料及び貯蔵品	72	81
前払費用	1,076	1,295
繰延税金資産	1,253	1,355
関係会社短期貸付金	—	4,450
未収入金	2,910	2,792
その他	935	363
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	97,527	100,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,129	111,873
減価償却累計額	△43,695	△47,320
建物（純額）	62,433	64,552
構築物	27,045	28,262
減価償却累計額	△17,717	△19,250
構築物（純額）	9,327	9,011
機械及び装置	4,988	5,226
減価償却累計額	△3,887	△4,182
機械及び装置（純額）	1,100	1,043
車両運搬具	28	26
減価償却累計額	△27	△26
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	6,697	7,323
減価償却累計額	△5,725	△5,402
工具、器具及び備品（純額）	971	1,920
土地	20,884	21,229
リース資産	18,864	17,778
減価償却累計額	△9,721	△9,681
リース資産（純額）	9,142	8,097
建設仮勘定	1,185	1,750
有形固定資産合計	105,046	107,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,877	3,973
その他	112	117
無形固定資産合計	3,989	4,091
投資その他の資産		
投資有価証券	371	332
関係会社株式	925	900
関係会社出資金	267	267
長期貸付金	211	205
関係会社長期貸付金	5,489	5,558
長期前払費用	990	878
繰延税金資産	3,671	5,095
差入保証金	2,958	2,541
敷金	4,579	4,834
その他	563	513
貸倒引当金	△50	△106
投資その他の資産合計	19,979	21,020
固定資産合計	129,015	132,718
資産合計	226,543	233,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,180	4,055
買掛金	35,583	35,958
短期借入金	55,927	43,600
1年内返済予定の長期借入金	2,796	4,953
リース債務	2,563	2,526
未払金	5,445	7,145
未払費用	12	4
未払法人税等	2,565	2,793
未払消費税等	643	744
前受金	380	440
預り金	382	416
賞与引当金	1,508	1,672
役員賞与引当金	61	57
店舗閉鎖損失引当金	29	17
ポイント引当金	485	382
災害損失引当金	—	376
設備関係支払手形	1,080	2,648
資産除去債務	—	21
その他	282	345
流動負債合計	113,928	108,159
固定負債		
長期借入金	1,990	10,116
リース債務	7,447	6,495
退職給付引当金	3,794	4,383
役員退職慰労引当金	1,020	1,026
資産除去債務	—	2,498
長期預り保証金	1,851	1,731
為替予約	177	128
その他	332	292
固定負債合計	16,614	26,672
負債合計	130,543	134,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金		
資本準備金	29,855	29,855
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	29,855	29,855
利益剰余金		
利益準備金	1,024	1,024
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	94	72
特別償却準備金	45	30
別途積立金	49,000	52,000
繰越利益剰余金	5,675	5,852
利益剰余金合計	55,840	58,979
自己株式	△8,249	△8,812
株主資本合計	96,248	98,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	△6
繰延ヘッジ損益	△263	△274
評価・換算差額等合計	△249	△280
純資産合計	95,999	98,544
負債純資産合計	226,543	233,376

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	269,218	283,808
売上原価		
商品期首たな卸高	74,716	82,081
当期商品仕入高	200,737	199,234
合計	275,454	281,315
他勘定振替高	0	755
商品期末たな卸高	82,081	78,100
商品売上原価	193,372	202,459
売上総利益	75,845	81,348
営業収入		
不動産賃貸収入	2,636	2,560
営業総利益	78,482	83,909
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,055	3,931
販売用品費	528	511
ポイント引当金繰入額	485	382
役員報酬	205	209
給料及び手当	21,980	22,967
賞与	1,520	1,612
賞与引当金繰入額	1,508	1,672
役員賞与引当金繰入額	61	57
役員退職慰労引当金繰入額	48	12
退職給付費用	509	673
福利厚生費	4,061	4,381
消耗品費	719	816
水道光熱費	3,778	4,278
租税公課	1,685	1,823
事業税	256	281
旅費及び交通費	631	653
通信費	569	573
交際費	38	39
不動産賃借料	7,994	8,249
賃借料	560	590
減価償却費	9,597	9,603
店舗管理費	1,052	1,107
その他	4,828	5,977
販売費及び一般管理費合計	66,677	70,406
営業利益	11,804	13,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	138	133
受取配当金	602	576
雑収入	376	239
営業外収益合計	1,117	949
営業外費用		
支払利息	944	778
雑損失	90	12
営業外費用合計	1,034	791
経常利益	11,887	13,660
特別利益		
固定資産売却益	—	0
抱合せ株式消滅差益	554	—
収用補償金	257	61
その他	—	7
特別利益合計	811	69
特別損失		
固定資産処分損	181	209
投資有価証券評価損	8	—
子会社株式評価損	51	25
減損損失	1,988	2,107
災害による損失	3	1,676
関係会社貸倒引当金繰入額	—	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	953
その他	44	25
特別損失合計	2,277	5,060
税引前当期純利益	10,421	8,669
法人税、住民税及び事業税	4,702	5,301
法人税等調整額	90	△1,504
法人税等合計	4,793	3,796
当期純利益	5,628	4,873

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,802	18,802
当期末残高	18,802	18,802
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,855	29,855
当期末残高	29,855	29,855
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
資本剰余金合計		
前期末残高	29,855	29,855
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	29,855	29,855
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,024	1,024
当期末残高	1,024	1,024
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	57	94
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	48	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△21
当期変動額合計	36	△21
当期末残高	94	72
特別償却準備金		
前期末残高	66	45
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△20	△15
当期変動額合計	△20	△15
当期末残高	45	30
別途積立金		
前期末残高	45,820	49,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	3,180	3,000
当期変動額合計	3,180	3,000
当期末残高	49,000	52,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,983	5,675
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△48	—
固定資産圧縮積立金の取崩	11	21
特別償却準備金の取崩	20	15
別途積立金の積立	△3,180	△3,000
剰余金の配当	△1,739	△1,734
当期純利益	5,628	4,873
当期変動額合計	692	176
当期末残高	5,675	5,852
利益剰余金合計		
前期末残高	51,951	55,840
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,739	△1,734
当期純利益	5,628	4,873
当期変動額合計	3,888	3,139
当期末残高	55,840	58,979
自己株式		
前期末残高	△7,923	△8,249
当期変動額		
自己株式の取得	△325	△563
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△325	△563
当期末残高	△8,249	△8,812
株主資本合計		
前期末残高	92,685	96,248
当期変動額		
剰余金の配当	△1,739	△1,734
当期純利益	5,628	4,873
自己株式の取得	△325	△563
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	3,563	2,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	96,248	98,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△20
当期変動額合計	△3	△20
当期末残高	14	△6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△208	△263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△10
当期変動額合計	△54	△10
当期末残高	△263	△274
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△190	△249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	△31
当期変動額合計	△58	△31
当期末残高	△249	△280
純資産合計		
前期末残高	92,494	95,999
当期変動額		
剰余金の配当	△1,739	△1,734
当期純利益	5,628	4,873
自己株式の取得	△325	△563
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	△31
当期変動額合計	3,504	2,544
当期末残高	95,999	98,544

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法(ヘッジ会計を適用するものを除 く)	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)によっております。 商品及び製品 売価還元法、ただし、流通センター在 庫は、移動平均法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法)を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8~38年 構築物 10~20年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(ただし、ソフトウェア(自 社利用)については、社内における見 込利用可能期間(5年)に基づく定額 法)を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませ</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)					
7. ヘッジ会計の方法	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年 5月20日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、また、平成22年 6月29日開催の定時株主総会において、同総会終結までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い打切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。</p>					
	<p>(8) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="513 1420 938 1576"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約・通貨スワップ</td> <td>買掛金（予定取引を含む）</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金（予定取引を含む）	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約・通貨スワップ	買掛金（予定取引を含む）						
金利スワップ	借入金						

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ110百万円減少しており、税引前当期純利益は1,064百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「立替金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「立替金」は146百万円です。</p>	-----

6. その他

(1) 商品部門別売上状況

商品部門	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
金物・資材・建材	77,136	27.0	82,270	27.6	106.7
園芸・農業用品	60,487	21.2	62,006	20.8	102.5
家庭用品	70,701	24.8	75,873	25.4	107.3
オフィス・レジャー用品	42,326	14.8	42,675	14.3	100.8
灯油他	18,510	6.5	20,929	7.0	113.1
ホームセンター部門計	269,161	94.3	283,755	95.1	105.4
その他	6,650	2.3	5,478	1.8	82.4
売上高合計	275,812	96.6	289,234	96.9	104.9
営業収入	9,667	3.4	9,360	3.1	96.8
営業収益	285,479	100.0	298,594	100.0	104.6

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|---------------------------------------------|
| 金物・資材・建材 | (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等) |
| 園芸・農業用品 | (園芸・農具、植物等) |
| 家庭用品 | (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等) |
| オフィス・
レジャー用品 | (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、
カー用品等) |

2. 当連結会計年度からホームセンター事業の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて表示しております。

(2) 役員の異動

- ① 新任監査役候補
監査役

木内 政雄 (現 株式会社U. P. n. P. 代表取締役)

- ② 退任予定監査役

香川 尊彦 (現 非常勤監査役)

- ③ 就任および退任予定日
平成23年6月24日